

事後評価結果（平成20年度）

担 当 課：東日本高速道路(株)計画設計課
 担当課長名： 服 部 清 繁

路線名	東北縦貫自動車道 八戸線 (八戸JCT~八戸北)	事業区分	高速自動車国道	事業主体	日本道路公団 (東日本高速道路(株))
起終点	自：青森県八戸市大字坂牛 (八戸JCT) 至：青森県八戸市大字市川町 (八戸北IC)	延長	13.2 km		

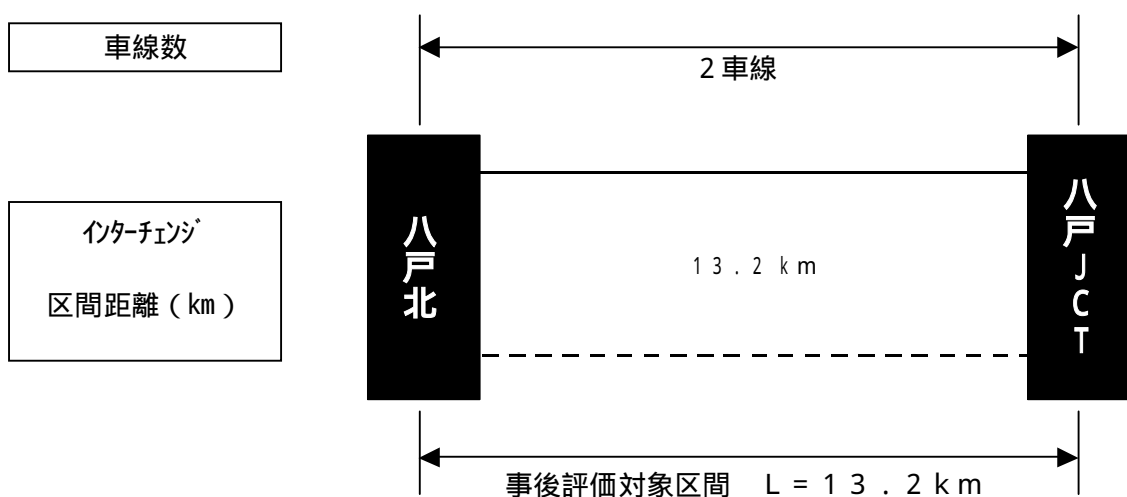
事業概要

東北縦貫自動車道八戸線は、東京都練馬区を起点として、安代JCTで弘前線と分岐し、一戸町、八戸市、三沢市を經由して、青森市に至る延長約700kmの高速自動車国道。このうち八戸北IC~八戸JCT間は約13kmで暫定2車線により整備した事業である。

事業の目的・必要性

東北縦貫自動車道八戸線は、分散した都市間を結ぶ高速道路ネットワークの形成を図るとともに、空港などの物流拠点、観光地や農産物などの生産地等とのアクセスの向上、企業の立地進行などにより地域の発展に寄与する。

事業概要図



事業の 効果等	事業期間	事業化年度	H5年度	用地着手	H8年度	供用年	(計画) H14年度	変動	1.0
		都市計画決定	H3年度	工事着手	H9年度	(暫定)	(実績) H14年度		
	事業費	計画時	(名目値) 576億円 (実質値) 625億円	実績	(名目値) 437億円 (実質値) 478億円	変動	0.8倍		
	交通量	計画時	2,340台/日 (平成15年度)	実績	1,460台/日 (平成15年度)	変動	62%		
	旅行速度向上	33 64 km/h (供用前現道 当該路線)		33 64 km/h (H11年度) (H17年度)		交通事故減少	69 49件/億台キ口 (供用前現道 供用後現道+当該路線)	(H11~13年度) (H15~17年度)	
	費用便益 分析結果 (事後)	B/C	1.1	総費用	610億円	総便益	690億円	基準年	
				事業費	530億円	走行時間短縮便益	621億円	H20年	
				維持修繕費	79億円	走行経費減少便益	44億円		
		事業遅延によるコスト増	費用増加額	- 億円		便益減少額	- 億円		
		事業遅延の理由							

	<p>客観的評価指標に対応する事後評価項目</p> <p>物流効率化の支援 [農林水産業を主体とする地域から大都市圏への農林水産品の流通利便性の向上] ごぼうの出荷ルート of 距離・時間短縮 ・三沢市、東北町 首都圏への運搬 開通前 国道4号経由：98分 開通後 八戸道経由 68分 約30分の短縮</p> <p>都市の再生 [市街地再開発、区画整理等の沿道街づくりとの連携に関する効果] ハイテク企業の立地が進行 ・八戸北 I C 周辺の工業団地の分譲率が八戸道の開通に合わせ増加 開通前分譲率75.2% (H11) 開通後分譲率85.9% (H19) 約11%の増加</p> <p style="text-align: right;">他数項目について効果の発現が見られる。</p> <p>その他評価すべきと判断した項目</p>
<p>事業による環境変化</p>	<p>環境影響評価に対応する項目</p> <p>【大気質】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高速道路沿道の常時監視測定局の測定データを確認した結果、アセスメント時の環境保全目標（環境基準）を下回る。 <p>NO₂：日平均値の年間98%値 0.031 ppm (0.04～0.06ppm以下) CO：日平均値の年間2%除外値 0.38 ppm (10ppm以下)</p> <p>【騒音】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現地測定した結果、アセスメント時の環境保全目標（環境基準）を下回る。 <p>実測値：昼間50dB 夜間46dB (環境基準：昼間70dB 夜間65dB)</p> <p>その他評価すべきと判断した項目</p>
	<p>事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <p>三沢空港や大型ショッピングモールへのアクセスが向上など地域間移動が向上。 高速利用により観光農園などへのアクセスが向上し、来園者数が増加。</p>
	<p>今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性</p> <p>費用対効果分析の結果や事業の効果発現など、一定の整備効果が得られており、今後の事業評価の必要性はないと考える。</p> <p>今後も利用状況について注視してゆくとともに、地域と一体となった利用促進の取り組みなどに努めていく。また、近接する道路の整備によるネットワークの効果など、引き続き周辺道路も含めた利用状況を確認していく。</p>
	<p>計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性</p> <p>特になし</p>
	<p>特記事項</p> <p>特になし</p>

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。